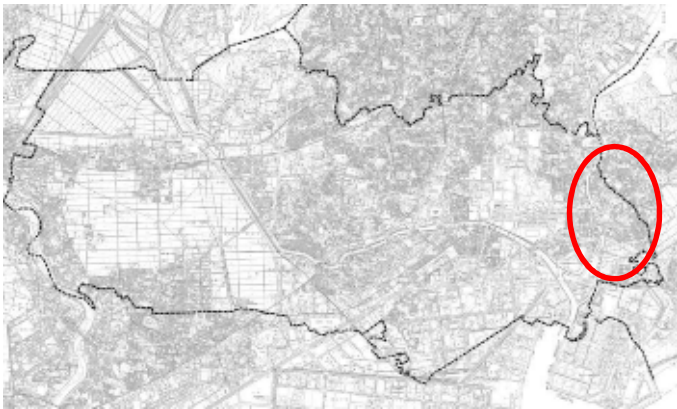


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-20-2 事業名 住民自治組織強化支援事業（大代地区）
事業費 総額 2,399 千円 （内訳：調査設計費 2,399 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 市民の生命を守るため、避難ビルの設置や避難路となる道路建設を予定しているが、東日本大震災の経験と教訓を踏まえれば、これらの取組と同時に住民間の相互関係の再構築や防災意識の向上等をこれまで以上に推進することが必要である。実際に建設された避難対策としてのハード整備が実際に機能するためにも、今後の運用について、地域住民が自ら考えていかなければならない。地域の防災活動を改めて行うということではなく、普段からの地域内での住民関係を向上させることにより、地域の防災力が高まることにつながるものであり、復興まちづくり計画策定には地域住民自らの考えを地域防災ビジョンとしてまとめることも必要となることから、津波により被災した自治会・町内会の再生と組織の基盤強化を目的として、地域住民による話し合いを基本とした地域づくり活動の支援及び人材育成等を行ったもの。  位置図 
事業結果 地区名：大代地区  <平成 24 年度～平成 25 年度> ・地域支援業務 2,399 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・住民が自ら考え、行動することにより地域防災力が高まり、コミュニティ再生・強化の先行事例として、大代地区のコミュニティが、今後の地域のあり方の指針となることができ、他の自治会等における地域コミュニティ醸成の模範となったものと判断される。 ・地域コミュニティの再生・強化を図るための住民同士の話し合いは不可欠である

ものの、中立的な立場から話し合いを支援するファシリテーターが必要不可欠であった。よって、ファシリテーション方式で話し合いを進めるため、学識経験者にその役割を依頼し、目的の達成を果たした。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・事業費については、見積を徴収し、多賀城市契約規則等に基づき契約を行い、業者を選定している。
- ・また、コストについては比較できる直近の同種他事業が無いため分析は困難であるが、地域住民との協議回数等を鑑みると妥当な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

地域支援業務 発注・完了 平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

地域支援業務 発注・完了 平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月

- ・地域住民との協議を密に行うことで円滑に地域コミュニティの醸成を図ることができ、予定どおりに事業を完了することができた。

事業担当部局

総務部地域コミュニティ課 電話番号：022-368-1141